

被災地の居住地再生に関する研究

(その2) 居住者の行政に対する評価

大阪教育大 ○岸本幸臣

大阪教育大・院 杉本裕美

【目的】 第1報に同じ。

【方法】 第1報に同じ。

【結果】 (神戸市の姿勢について) この3年間、神戸市が地元住民に対してとった姿勢を「事業にこだわっている」と受け止めている者が55.1%と最も多い。「住民の要求を反映している」と肯定的に評価した者は14.4%と大幅に低下している。(区画整理への対応)「承認派」は44.4%・「中断派」は15.3%・「拒否派」は28.6%となっている。現時点での居住者のこの意思表示を、承認派が最も多いと解釈するのか、それとも承認派は過半数に達していないと見るのか評価は難しい。ただ、現状案のまま承認を認めているのは9.0%とごく少数である。更に、中断派の中には住民案の合意形成が必要だとの意見もあることから、結局現段階では、住民自身の街づくりについての合意がまだ確立していないと言えよう。(協議会の今後のあり方) 当初の「本山中町・森南町街づくり協議会」は区画整理事業への対応を巡って現在3つに分裂している。この現状に対しては、「別々の組織として行動」を求める意見が41.9%と最も多い。「協議会の連合化」を求める意見は27.4%、「事業決定後の再統一」を望む意見は25.1%と僅差で続いている。将来的には再統一する希望は相対的には高いものの、現状での連合について慎重であることが伺える。街づくりのための過去3年間の神戸市と地元住民との交渉が、両者の意思疎通のための基盤形成にあまり寄与していなかった点は、区画整理事業の承認以前の問題として、住民が求める街づくりのや被災地再生の今後のあり方に、重要な問題を提起していると言える。